

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果(令和3年度実施計画分)

(円)

No	担当課	事業名	事業概要・目的	実施内容及び効果	総事業費	うち 交付金
1	産業支援課	有害鳥獣捕獲促進ICT装置導入事業	新型コロナウイルスにより市場価格の低下や契約取引などの縮小等の影響を受けた農業者が経営を継続していくために、営農の阻害要件となっている有害鳥獣被害を防止するため、捕獲活動にかかる負担軽減や捕獲の効率化をめざし、ICT技術を用いた捕獲用装置の導入に対して補助を行う。	農業者の経営継続を支援するため、営農の阻害要件となっている有害鳥獣の捕獲活動にかかる負担軽減や効率化を図るため捕獲通報装置や鳥獣カメラ等ICT技術を用いた捕獲用装置の導入に対して補助を行った。	1,320,000	1,320,000
2	医療政策課	医療従事者確保事業	新型コロナウイルス感染症により医療提供体制や高齢者施設体制のひっ迫が懸念されるため、拠点病院、診療所、社会福祉法人の人材確保対策として、町内医療福祉機関へ関心を持つ医療福祉従事者等へのPR動画等を作成し、今後のアプローチ強化を図る。	町内の医療福祉施設のPR動画を作成し、町のホームページに掲載して、町外に住んでいる方への施設の魅力の情報発信を行った。ガイドブック(1,000部)やクリアファイル(3,000部)を作成して、町内の医療福祉施設へ関心を持つ医療福祉従事者等へ送付して人材確保へのアプローチを行った。	1,227,600	1,227,000
3	産業支援課	ふれあい公園遊具整備事業	新しい生活様式として、3密を避けた活動の場としてふれあい公園の遊具を整備し、新型コロナウイルス感染症に配慮した活動が可能となるようにする。	3密を避けた屋外での活動の場として、低学年向けの遊具を整備し誘客を促進した。	13,194,500	13,194,000
4	産業支援課	香木の森公園施設整備事業	3密を避けた観光や体験活動、ワーケーションの場として、香木の森公園内のガラス温室やバンガロー等の施設を新型コロナウイルス感染症に配慮した活動が可能となるよう整備する。	3密を避けた観光や体験活動の場としてガラス温室を再整備した。また、ワーケーションや少人数や家族単位での宿泊や野外活動の拠点となる施設とするためバンガロー12棟を再整備し、集客を促進した。	33,083,000	33,083,000
5	産業支援課	瑞穂ハイランド再建プロジェクト事業	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した町への観光客を増やすため、破綻した瑞穂ハイランドスキー場の再建に取り組む地元住民と企業による組織「瑞穂ハイランド再建支援協議会」を支援するため活動資金の一部を助成する。	破綻した瑞穂ハイランドスキー場の再建に取り組む地元団体が行う、スキー場再開に向けたPR活動費などを助成した。後継企業も決定しスキー場の再開による誘客を促進した。	4,744,000	4,711,000
6	総務課	災害備蓄品整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、災害時の避難について密を避けるための分散避難を呼びかけていることにより、避難所ごとに必要な電力が増えることが予想されるため、パワーコンディショナーを本庁および各支所に1台ずつ配備する。また、増加する物資を備蓄するため、子育て用品、生理用品等の備蓄品の購入及び保存用の倉庫を整備する。	避難所の感染症対策・避難者の受け入れに必要な備蓄品を購入し、それを保管する倉庫を設置し、避難所の環境を整備した。また、避難所の電力充実のため、パワーコンディショナー3台を整備した。	10,527,523	10,527,000
7	情報みらい創造課	無線LANシステム整備事業	新型コロナウイルス感染症対応のための新しい生活様式の多様な働き方に対応するために町内公共施設に無線LANを設置しネット環境を整備するとともに、公共施設のオンライン化やGIGAスクール等による町内ネットワークへの負荷の軽減のため、新たにネットワーク回線を整備する。	元気館、図書館、ハンザケ自然館、道の駅、香木の森公園ヘフリースポットを整備。また、公共施設とGIGAスクールのインターネット回線を分離し、増強させた。回線増強により、GIGAスクールで利用している端末での通信速度の改善が図られた。各種施設へWi-Fi設備を設置した結果、オンラインでの情報発信が可能となった。	7,876,600	7,876,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果(令和3年度実施計画分)

(円)

No	担当課	事業名	事業概要・目的	実施内容及び効果	総事業費	うち 交付金
8	産業支援課	緊急事態宣言等影響を受ける邑南町飲食店向け給付金事業	都市部で緊急事態宣言が発令された時に行われた飲食店の時短営業のアナウンス効果による町民の飲食店の利用控えによって売上が大きく減少した町内飲食店に対して1店舗当たり20万円を一時金として給付することで倒産を防ぎ、事業の継続を支援する。	飲食店の利用控えによる売上減少に対して、飲食店に一時金を給付することで倒産等の防止に寄与した。また、各店舗のコロナ対策の支援も行い対策店舗の普及に寄与した。	9,800,000	9,800,000
9	福祉課	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯町単独分)	・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、経済的影響を大きく受けて困窮しているひとり親世帯に対する子育て支援対策として児童1人につき5万円を給付する。 ・令和3年4月時点で児童扶養手当を受給しているひとり親世帯または5月以降児童扶養手当受給相当に収入が減収したひとり親世帯が対象。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化により、低所得の子育て世帯への経済的影響が大きいことを考慮し、ひとり親世帯に対し子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の支給に合わせて追加支給を行った。 130人に5万円支給	6,500,000	6,500,000
10	福祉課	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯以外町単独分)	・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、経済的影響を大きく受けて困窮している低所得の子育て世帯に対して子育て支援対策として児童1人につき5万円を給付する。 ・令和3年3月31日時点で18歳未満の児童(障がい児の場合は20歳未満)を養育する子育て世帯のうち、住民税(均等割)非課税世帯または令和3年1月以降住民税非課税相当額に収入が減少した世帯が対象。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化により、低所得の子育て世帯への経済的影響が大きいことを考慮し、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の支給に合わせて追加支給を行った。 72人に5万円支給	3,600,000	3,600,000
11	学校教育課	小中学校修学旅行キャンセル料支援事業	・新型コロナウイルス感染症の影響によるやむを得ない事由により修学旅行の直前に実施が困難となったり行先等を変更したりする場合のキャンセル料や予定変更に係る経費を町が支援し、安心して修学旅行を計画し、子どもたちの学びの機会を保障する。 ・修学旅行直前に中止になった場合や感染状況に応じて予定が変更となった場合の経費相当額を町が各学校へ補助金として支出する。	修学旅行の実施の可否について、実施直前の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて各学校で検討するにあたり、発生の可能性があるキャンセル料等を町が支援することを表明することで、修学旅行実施について正しく判断することができたと言える。	82,349	82,000
12	学校教育課	家庭でのオンライン学習支援事業	・市内の小中学生が保護者の経済状況によらず安心してオンライン学習ができる環境を確保する。 ・従来の就学援助の認定基準を満たし、インターネット環境を整備している家庭に就学援助費として1世帯当たり1月1,000円の支援金を支給する。	臨時休業中のオンライン授業やタブレットドリル等の家庭学習のために必要なインターネット通信費の一部を就学援助費として支給することで、保護者のインターネット通信費の負担軽減となった。 支給世帯:小学校33世帯、中学校18世帯	203,000	203,000
13	産業支援課	邑南町収入保険加入促進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、農業経営の継続に伴うリスクに対応する「農業経営収入保険」の加入を促進するため、収入保険の更新、新規加入者が支払う保険料の1/2相当額(上限15万円)を補助する。	新型コロナウイルス等により、米価下落等の農業経営の継続に伴うリスクに対応するための「農業経営収入保険」の加入促進に寄与した。	2,015,400	2,015,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果(令和3年度実施計画分)

(円)

No	担当課	事業名	事業概要・目的	実施内容及び効果	総事業費	うち 交付金
14	学校教育課	学校施設衛生環境改善事業	町内小中学校の新型コロナウイルス感染症等の予防のため、感染リスクの高い和式便器を洋式便器に、タイル床を乾式床に改修するための測量設計費用。	町内小学校3校・中学校1校について、次年度におけるコロナ感染症対策のためトイレ改修設計業務を実施した。	1,485,000	1,485,000
15	生涯学習課	成人式安全確保事業	成人式でのクラスター発生を防止し、安全に行うため、出席者のうち、希望者全員にPCR検査を実施する。また、安全な成人式とするための感染防止対策用品等を会場に設置するとともに、PVを作成し当日の式辞の代替として放映する。	帰省されてから、成人式開催48時間前までの時点で1回検体を提出する方法でPCR検査を希望者に対して実施した。また、アルコール噴霧器付きの顔認証非接触型体温測定器を2台購入し、入館時の速やかな体温測定及び式典中の飛沫リスクのある式辞の代替として、作成したPVを放映した。	1,806,760	1,806,000
17	学校教育課	スクールバス振替運行事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業務を停止したスクールバスについて、振替運行を実施する。	学校の登下校や一般利用者の通院・買い物等の利用に支障をきたすことなく運行することができた。	560,080	560,000
18	情報みらい創造課	邑南町映像コンテンツアーカイブ事業	ポストコロナにおける観光事業として、映像による魅力発信のための動画配信に対応するため、邑南町ケーブルテレビが所有する記録を時系列やキーワードごとに検索でき、長期間の保存に適したシステムを導入し、映像コンテンツを有効活用する。	オプティカルディスク・アーカイブシステムを導入し、これまでの映像コンテンツを管理できるようになり、コロナによる観光需要喚起のためのコンテンツ作成等に寄与している。	2,152,700	2,152,000
19	情報みらい創造課	邑南町公民館オンライン環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、公民館で行われる会議や講演会をオンライン化するために必要な機材を町内の12公民館に配備する。	PC、プロジェクター、スクリーン、マイクシステム等を12公民館へ整備した。これにより、オンラインでの講演会、公民館をリモートでつないだ会議等が開催可能となった。	7,791,835	7,791,000
20	情報みらい創造課	邑南町公衆無線LANエリア拡張事業	ポストコロナでの、デジタル社会における公民館等の多様な利用に対応するため、公民館等の町内施設に公衆無線LANを拡張し、インターネットを利用したスマートフォンやタブレットによるオンライン会議等を促進する。	8公民館、役場及び支所にWi-Fiアクセスポイントを追加し、これまで限定的だったフリースポットを拡張。各種講演会等のオンライン開催に活用している。	2,368,850	2,368,000
21	学校教育課	GIGAスクール関連家庭学習支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による学級閉鎖や学校閉鎖に対応するため、GIGAスクール事業で整備したタブレット端末をリモートでの授業や家庭学習として活用し、児童生徒の学習機会の確保等を図るため、端末の家庭への持ち帰りに必要な物品を町内各学校に整備する。	感染症対策として、臨時休業による学習機会の確保のために、端末の持ち帰りを進めるための収納バッグを購入し整備をした。	1,078,000	1,078,000
22	生涯学習課	元気館和室改修事業	町有施設である元気館で利用頻度の低い和室を会議室に改修し、感染症対策として、1つの部屋に人が密集することを防ぐ。	元気館では、主に大会議室、視聴覚室、健康指導室を会議で使用している。利用ニーズの低い和室を会議室に改修することで、会議の施設利用を分散し、利用者の密集を防いで公共空間での感染機会を減らしている。	3,740,000	3,740,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果(令和3年度実施計画分)

(円)

No	担当課	事業名	事業概要・目的	実施内容及び効果	総事業費	うち 交付金
23	福祉課	邑南町暖房費等助成事業	・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で石油価格の上昇による電気やガス代の高騰によって困難に直面した家計への支援として冬季の暖房代相当額を給付する。 ・施設入居者を除く住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり15,000円の給付金を給付する。	町内に在住する在宅の非課税世帯に対し、電気、灯油代相当額の一部として1世帯あたり15,000円を助成し、困窮世帯の生活の安定を図った。 支給世帯数:1,206世帯	18,598,999	18,598,000
24	産業支援課	邑南町農産物生産継続支援給付事業	・コロナ禍の影響により農産物の価格下落等の影響を受けた農家に対して、農産物生産活動の継続を支援することを目的に、給付金を給付する邑南町農業再生協議会の事業へ必要経費を補助する。 ・作付面積10a当たり3,000円の給付金及び給付に必要な事務費相当額を補助金として支給。	コロナ禍の影響により農産物の価格下落等の影響を受けた農家の農産物生産活動の継続に寄与した。(909件)	28,959,217	28,959,000
25	産業支援課	水田園芸拠点づくり事業	新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動復興に備えた強い農業に向けた支援として、プロコリーの産地化のためのレンタル機械を島根県農業協同組合が整備する費用の一部を補助する。	新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動復興に備えた強い農業に向けた支援として、プロコリーの産地化のためのレンタル機械を島根県農業協同組合が整備する費用の一部を補助し、町内農業者が高収益作物の生産拡大に、安心して取組めるよう機械整備に寄与した。	1,614,000	812,000
26	産業支援課	産地創生事業	新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動復興に備えた強い農業に向けた支援として、ぶどうの特産品化を目指す町内事業所へ費用の一部を補助する。	新型コロナウイルス感染症収束後の経済活動復興に備えた強い農業に向けた支援として、ぶどうの特産品化を目指す町内事業所へ栽培技術の研修、加工品開発の試作、栽培圃場の排水整備への一部補助を行い産地化への支援に寄与した。	14,591,249	3,873,000
27	福祉課	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等生活支援事業	新型コロナウイルスの感染の拡大により、感染者や濃厚接触者が保健所の要請により自宅療養や自宅待機となった場合に、必要な買物代行や薬剤の受取、ゴミ出しの代行等を町が邑南町社会福祉協議会に委託する。	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者等が自宅待機を余儀なくされる間の生活を維持・継続できるよう、買い物、かかりつけ医の薬剤受取、家庭のゴミ出し代行等の支援を実施した。対応件数11件、延べ対応時間34h。	126,500	126,000
28	福祉課	児童クラブ等臨時休園対策事業	町内児童クラブを利用している児童及びその同居家族が新型コロナウイルスに感染したり、濃厚接触者となり利用自粛を要請した場合に利用料を保護者へ返還する。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため自粛を要請したり、臨時休業を行った際減少する利用料相当額を8施設に補助することで、施設運営を継続してもらうための支援となった。	224,000	76,000
29	総務課	web版ハザードマップ活用事業	災害時の分散避難に対応するためweb版ハザードマップについて、紙ベースでも利用できるようなシステムを修正し、webでの利用が難しい町民のため、今年度のみ整備したハザードマップを紙ベースで全戸配布する。	災害時の分散避難に対応するためweb版ハザードマップについて、webでの利用が難しい町民のため、今年度のみ整備したハザードマップを紙ベースで12公民館地区ごとに作成し、全戸配布した。	2,167,000	2,167,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果(令和3年度実施計画分)

(円)

No	担当課	事業名	事業概要・目的	実施内容及び効果	総事業費	うち 交付金
30	地域みらい課	矢上高校寄宿舎生安全確保事業	矢上高校の寄宿舎生の安全を確保し生徒同士の三密を避けるため、寄宿舎を新たに整備したことにより増額する運営費及び寄宿舎生が食事時の密を避けるために行う配食業務の委託料。	施設運営費(電球・蛍光灯などの消耗品、電気・ガス・水道・下水道などの光熱水費、ガス給湯器などの修繕費、洗濯機購入などの備品購入費)への充当と邑学館から研修施設へ食事を運ぶ配食業務の委託をした。 研修施設の密状況を軽減し、感染対策をとった寄宿舎生活を確保することができた。	8,100,174	5,341,000
31	医療政策課	新型コロナウイルス感染症抗原定性検査事業	町民の新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、抗原定性検査簡易キットを渡し、自主検査を行ってもらう。	無症状で感染に不安を感じる町民に対して抗原検査キットを渡し、自宅で検査をして結果報告を行ってもらった。R4.1.17~3.31で100件の申請があり、町内の感染拡大防止と住民の不安の払拭へと繋がった。	1,517,850	1,517,000
32-1	福祉課	地域子育て支援拠点事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業分)	乳幼児及びその保護者の相互の交流の場等として開設している子育て支援センターでの新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品等の購入に必要な経費を各施設として30万円支援する。	地域子育て支援拠点事業を提供する事業所が感染症拡大を防止するため必要な体制整備に対し補助することで、事業を継続し提供することが出来た。	600,000	200,000
32-2	福祉課	一時預かり事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業分)	いわみ西保育所、東光保育所で実施している乳幼児の一時預かり事業において、新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品等の購入に必要な経費を1施設につき上限30万円補助する。	一時預かり事業を提供する事業所が感染症拡大を防止するため必要な体制整備に対し補助することで、事業を継続し提供することが出来た。	385,000	129,000
32-3	福祉課	放課後児童健全育成事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業分)	町内にある放課後児童クラブのうち、新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な物品等について購入の希望があったクラブに必要な経費を補助する。	放課後児童健全育成事業を提供する児童クラブが感染症拡大を防止するため必要な体制整備に対し補助することで、事業を継続し提供することが出来た。	1,034,000	344,000
32-4	福祉課	病児・病後児保育事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業分)	病気や体調不良の子どもを一時的に保育する病児・病後児保育事業を実施している町内の事業所に対して新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な物品等の購入に必要な経費を30万円を上限に補助する。	病児・病後児保育事業を提供する事業所が感染症拡大を防止するため必要な体制整備に対し補助することで、事業を継続し提供することが出来た。	367,000	123,000
32-5	福祉課	延長保育事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業分)	東光保育園で実施している延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な物品等の購入に必要な経費として25万円支援する。	延長保育事業を提供する事業所が感染症拡大を防止するため必要な体制整備に対し補助することで、事業を継続し提供することが出来た。	250,000	84,000
33	学校教育課	学校保健特別対策事業費補助金	感染対策を徹底しながら教育活動を継続し、児童生徒の学びの機会を保障する取組や感染症対策を徹底するための取組、教育活動継続のための教職員の研修活動を支援する取組を学校設置者の判断で迅速かつ柔軟に実施することができるように取組に係る経費を補助する。	各学校の感染症対策・児童生徒の学びの保障において必要な消耗品や備品について購入した。	1,101,080	578,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施内容及び効果(令和3年度実施計画分)

(円)

No	担当課	事業名	事業概要・目的	実施内容及び効果	総事業費	うち 交付金
34	福祉課	保育環境改善事業	保育所等での新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要な衛生用品や備品の購入費を補助する。	保育サービスを提供する事業所が感染症拡大を防止するため必要な体制整備に対し補助することで、生活に必要不可欠な保育サービスを継続し提供することが出来た。	3,836,000	1,918,000
35	福祉課	保育所業務効率化推進事業	保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備するため、保育所における業務のICT化を図るシステムの導入を行う町内の保育所に対して、初期費用の一部を補助する。	保育所における業務のICT化を図るシステムの導入に対し補助することで、保育士の業務負担が軽減され、感染症対策の徹底等に取り組やすくなり生活に必要不可欠な保育サービスを継続し提供することが出来た。	880,000	294,000
合計					199,509,266	180,257,000

※事業16については交付金を充当しなかったため、掲載していません。

※担当課は令和4年4月現在のもので、事業実施当時と名称が異なっている課があります。